

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金特別勘定の運用状況と組入れ投信の運用レポート

ワールド・ミックス60(成長指向)

2021年8月末



- 「組入れ投信の運用レポート」は、各特別勘定で組み入れる投資信託の運用レポートであり、参考情報として掲載しております。ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

[8月の運用環境]

＜国内市場＞

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

月前半は、国内企業の市場予想を上回る好決算や、業績予想の上方修正などが好感され、上昇しました。その後は、国内で新型コロナウイルス新規感染者数の増加に歯止めがかからず、緊急事態宣言の対象地域拡大や期間の延長による経済活動正常化の遅れが懸念されたことなどから、下落しました。月末にかけては、パウエルFRB議長が米金利の利上げを急がない姿勢を示して米国株式市場が上昇したことなどを背景に国内株式市場も上昇しました。月末の日経平均株価は28,089.54円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月上旬は、世界的に新型コロナウイルス変異株の感染拡大が続く中、米長期金利が低下した影響などから、利回りは一時低下しましたが、その後は米雇用統計の改善や米上院でのインフラ投資法案の可決を受けて日米の株式市場が上昇したことから債券売りが優勢となり、上昇に転じました。中旬にかけては、国内株式の下落、緊急事態宣言の適用地域の拡大や期間延長などを背景としたリスク回避目的の債券買いから、利回りは再度低下しました。下旬は、国内株式が反発した影響などから、利回りは緩やかに上昇しました。

月末の10年国債利回りは0.020%で終了しました。

＜海外市場＞

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

月前半は、7月の雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことや、上院にて約1兆ドル規模のインフラ投資計画が可決されたことなどをを受けて堅調に推移しました。月後半は、FOMC議事録を受けて量的金融緩和の縮小開始が意識されたことから下落する場面もありましたが、その後のジャクソンホール経済シンポジウムでのパウエルFRB議長によるハト派的な発言などが下支えとなり上昇しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

月前半は、2021年4-6月期の企業決算が概ね良好な結果となったことなどを背景に堅調に推移しました。月後半は、中国当局による大手IT企業への規制強化の動きなどが嫌気され軟調に推移しました。

月末のNYダウは35,360.73ドルで、ドイツDAX指数は15,835.09で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、上昇しました。

月初に新型コロナウイルス変異株の感染拡大で景気減速懸念が高まったことから低下しましたが、その後、雇用統計の改善で年内にFRBが量的金融緩和の縮小を開始するとの観測が強まったことやワクチン接種の拡大によって経済正常化の流れは変わらないといった見方が優勢となったことから上昇し、以降はレンジ内での推移が続きました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

新型コロナウイルス変異株の感染拡大やアフガニスタン情勢の緊迫化を背景に低下する局面もありましたが、月末にかけて、ECB高官から量的金融緩和の見直しを示唆する発言が相次いだことやユーロ圏の消費者物価指数が大幅な伸びを示したことなどから、上昇しました。

月末の米国10年国債利回りは1.310%で、ドイツ10年国債利回りは▲0.385%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で上昇となりました。

米ドル円は米長期金利の低下を背景に下落して始まったものの、雇用統計の結果が市場予想を上回ったことなどから大きく反発しました。しかし、その後は米長期金利が低下したことやミシガン大学消費者信頼感指数の大幅な悪化などをを受けて下落しました。中旬以降は、動意に欠ける展開となり、ドル円は109円台後半で取引を終えました。

ユーロは対円で下落となりました。

月前半は、ユーロ売りドル買いの進展がユーロ円相場へも波及したことなどから、ユーロ円は下落基調で推移しました。しかし、中旬以降は欧州金利が上昇基調となったことなどを背景にユーロ円も上昇へ転じたことで、月前半の下落幅を縮小する展開となりました。

月末のドル円は109.90円で、ユーロ円相場は129.69円で終了しました。

2021年8月度

マンスリー レポート

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	189.3095	187.2931

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	1.08%	2.18%	15.25%	89.31%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:千円、%)

	2021年8月末	
	金額	構成比
短期資金等	299	2.7
その他有価証券(バランス50VA1等)	10,754	97.3
合計	11,053	100

*投資信託は会計上はその他の有価証券に区分されます。

[8月の運用経過]

<運用内容>

期を通して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の設定する投資信託<バランス50VA1(適格機関投資家専用)>と<日本株式インデックス・オープン VA1(適格機関投資家専用)>の組入れ比率を高水準に維持しました。

<運用結果>

8月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.08%の上昇となりました。
設定来のユニットバリュー騰落率は89.31%の上昇となりました。
また、8月末のユニットバリューは189.3095となっております。

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



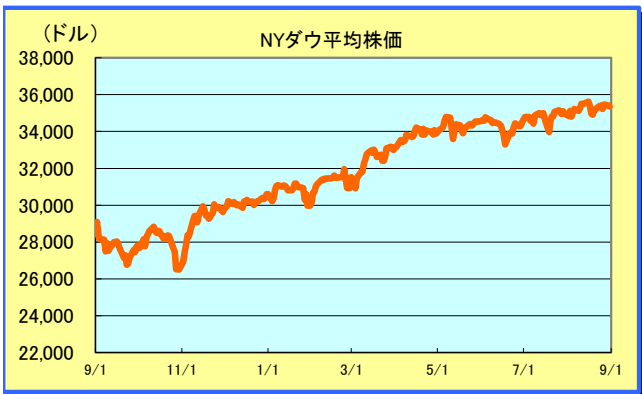
ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2020/9/30	163.4146
2020/10/31	160.8139
2020/11/30	171.1937
2020/12/31	173.2767
2021/1/31	174.5731
2021/2/28	178.5180
2021/3/31	184.3976
2021/4/30	184.4585
2021/5/31	185.2723
2021/6/30	186.9733
2021/7/31	187.2931
2021/8/31	189.3095

運用環境の推移<直近1年間>



【組入投資信託の運用状況】

特別勘定の名称：ワールド・ミックス60(成長指向)

バランス50VA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定には投資信託のほか、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2021年8月31日現在



① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
24,341 円	60 円	1,313 百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
479,721 百万円	664,465 百万円	536,905 百万円	299,044 百万円

② 当ファンドの運用状況



(単位:%)

【騰落率】

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
当ファンド	1.34	2.26	7.67	15.23	21.81	144.36
参考指数	1.27	2.19	7.28	14.59	19.17	122.31
差	0.07	0.07	0.40	0.64	2.64	22.05

【資産構成比と基準価額貢献度(月次)】

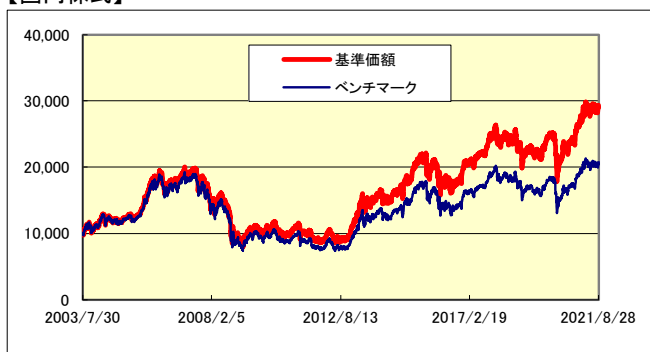
(単位:%)

資産	月末時価構成比	基本資産配分	差	基準価額騰落貢献度
国内株式	24.6	25.0	-0.4	0.79
国内債券 (短期金融資産込)	24.4	25.0	-0.6	-0.02
外国株式	25.9	25.0	0.9	0.62
外国債券	25.1	25.0	0.1	0.00
その他	-	-	-	-0.05
合計	100.0	100.0	-	1.34

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
 (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因他です。
 (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



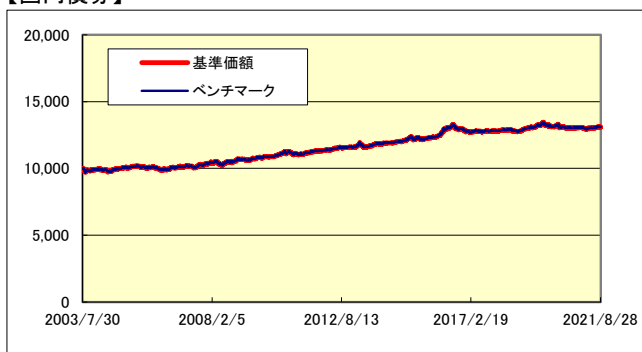
<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	3.16	2.11	6.33	23.80	21.28	89.42
ベンチマーク	3.14	1.96	5.16	21.17	12.99	29.13
差	0.03	0.15	1.17	2.64	8.29	60.29

<市場の動き>

国内株式市場は上昇しました。月前半は、国内企業の市場予想を上回る好決算や、業績予想の上方修正などが好感され、上昇しました。その後は、国内で新型コロナウイルス新規感染者数の増加に歯止めがかからず、緊急事態宣言の対象地域拡大や期間の延長による経済活動正常化の遅れが懸念されたこと、トヨタ自動車が発表したことなどから、下落しました。月末にかけては、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が米金利の利上げを急がない姿勢を示して米国株式市場が上昇したことなどを背景に国内株式市場も上昇しました。

【国内債券】



<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.08	0.48	1.41	0.60	2.22	41.49
ベンチマーク	-0.09	0.48	1.41	0.62	2.26	42.02
差	0.01	0.00	0.00	-0.01	-0.04	-0.53

<市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが0.020%に上昇(価格は下落)しました。月上旬は、世界的に新型コロナウイルス変異株の感染拡大が続く中、米長期金利が低下した影響や日銀の国債買い入れオペで投資家の売り意欲の乏しさが確認されたことから、利回りは一時低下しましたが、その後、米雇用統計の改善や米上院でのインフラ投資法案の可決を受けて日米の株式市場が上昇したことから債券売りが優勢となり、上昇に転じました。中旬にかけては、国内株式の下落、緊急事態宣言の適用地域の拡大や期間延長などを背景としたリスク回避目的の債券買いから、利回りは再度低下しました。下旬は、国内株式が反発した影響などから、利回りは緩やかに上昇しました。

【外国株式】



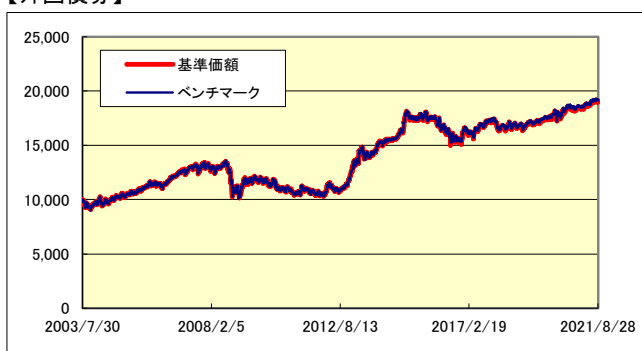
<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	2.47	6.51	20.74	36.54	53.67	300.31
ベンチマーク	2.18	5.97	19.38	34.56	44.82	160.41
差	0.29	0.54	1.36	1.98	8.85	139.90

<市場の動き>

米国株式市場は上昇しました。月前半は、7月の雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことや、上院にて約1兆ドル規模のインフラ投資計画が可決されたことを受けて堅調に推移しました。月後半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事録を受けて量的金融緩和の縮小開始が意識されたことから下落する場面もありましたが、その後のジャクソンホール経済シンポジウムでのパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長によるハト派的な発言などが下支えとなり上昇しました。欧州株式市場は上昇しました。月前半は、2021年4-6月期の企業決算が概ね良好な結果となったことなどを背景に堅調に推移しました。月後半は、中国当局による大手IT企業への規制強化の動きなどが嫌気され軟調に推移しました。

【外国債券】



<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	0.02	0.51	4.17	3.88	13.95	208.75
ベンチマーク	-0.15	0.36	3.67	3.99	13.91	214.33
差	0.17	0.15	0.50	-0.11	0.04	-5.58

<市場の動き>

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。月初に新型コロナウイルス変異株の感染拡大で景気減速懸念が高まったことから低下しましたが、その後、雇用統計の改善で年内にFRB(米連邦準備理事会)が量的金融緩和の縮小を開始するとの観測が強まったことやワクチン接種の拡大によって経済正常化の流れは変わらないといった見方が優勢となったことから上昇し、以降は1.2~1.3%前半半のレンジ内での推移が続きました。ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。新型コロナウイルス変異株の感染拡大やアフガニスタン情勢の緊迫化を背景に低下する局面もありましたが、月末にかけて、ECB(欧州中央銀行)高官から量的金融緩和の見直しを示唆する発言が相次いだことやユーロ圏の消費者物価指数が大幅な伸びを示したことなどから、上昇しました。

<各資産のベンチマーク(グラフはバランス50VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。)>

- 国内株式 東証株価指数(TOPIX)
- 国内債券 NOMURA-BPI 総合
- 外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)
- 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【組入投資信託の運用状況】

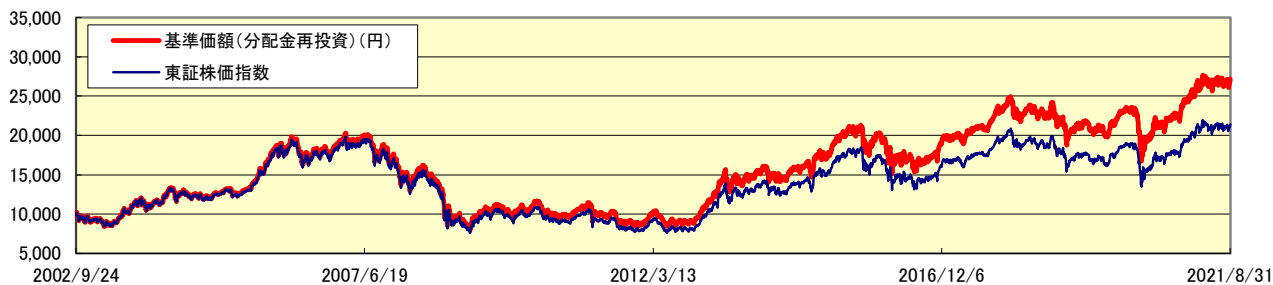
特別勘定の名称:ワールド・ミックス40(バランス指向)、ワールド・ミックス60(成長指向)、ワールド・ミックス80(積極指向)
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定には投資信託のほか、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2021年8月31日現在



① 基準価額推移グラフ(東証株価指数(TOPIX)は当初設定日を10,000として指数化。データは設定日から基準日までを表示。)



※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

② 当月末基準価額

基準価額	27,087 円
既払分配金(課税前)	60 円
純資産総額	362 百万円

③ 資産構成比(対純資産、%)

マザーファンド	99.95
短期金融資産等	0.05
合計	100.00

【マザーファンドの資産構成比(対純資産、%)】

株式	99.27
株式先物取引	0.68
短期金融資産等	0.04

銘柄数: 2,114

④ 騰落率

(単位:%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	3.11	1.95	5.98	23.01	19.00	171.96
東証株価指数(TOPIX)	3.14	1.96	5.16	21.17	12.99	114.04
差	-0.03	-0.01	0.82	1.84	6.02	57.92

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

⑤ 業種別組入比率(マザーファンド)

(単位:%)

業種	ファンド	市場	差
水産・農林業	0.09	0.09	0.00
鉱業	0.18	0.18	▲ 0.00
建設業	2.28	2.28	0.00
食料品	3.44	3.44	▲ 0.00
繊維製品	0.49	0.49	▲ 0.00
パルプ・紙	0.23	0.23	▲ 0.00
化学	7.11	7.11	0.00
医薬品	5.24	5.24	0.00
石油・石炭製品	0.39	0.39	▲ 0.00
ゴム製品	0.71	0.71	▲ 0.00
ガラス・土石製品	0.79	0.79	▲ 0.00
鉄鋼	0.90	0.90	▲ 0.00
非鉄金属	0.70	0.70	0.00
金属製品	0.63	0.63	0.00
機械	5.64	5.64	0.00
電気機器	18.37	18.37	▲ 0.00
輸送用機器	7.76	7.76	0.00
精密機器	3.00	3.00	0.00

業種	ファンド	市場	差
その他製品	2.21	2.21	▲ 0.00
電気・ガス業	1.18	1.18	▲ 0.00
陸運業	3.21	3.21	0.00
海運業	0.52	0.52	0.00
空運業	0.45	0.45	▲ 0.00
倉庫・運輸関連業	0.18	0.18	0.00
情報・通信業	8.43	8.43	0.00
卸売業	4.84	4.84	0.00
小売業	4.43	4.43	▲ 0.00
銀行業	4.91	4.91	▲ 0.00
証券・商品先物取引業	0.74	0.74	0.00
保険業	1.92	1.92	0.00
その他金融業	1.14	1.14	0.00
不動産業	1.96	1.96	0.00
サービス業	5.95	5.95	▲ 0.00
合計	100.00	100.00	—

ファンド: 株式資産に占める割合(%)

市場: 東証株価指数(TOPIX)構成比

業種: 東証33業種分類

⑥ 組入上位15銘柄(マザーファンド、対株式資産比)

(単位:%)

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.62
2 ソニーグループ	電気機器	2.65
3 キーエンス	電気機器	2.41
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.79
5 リクルートホールディングス	サービス業	1.66
6 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.49
7 ダイキン工業	機械	1.30
8 HOYA	精密機器	1.29

銘柄名	業種	比率
9 日本電信電話	情報・通信業	1.25
10 信越化学工業	化学	1.23
11 武田薬品工業	医薬品	1.14
12 日本電産	電気機器	1.13
13 任天堂	その他製品	1.13
14 日立製作所	電気機器	1.09
15 東京エレクトロン	電気機器	1.03